

(9) 資金調達に対する考え方

『資金調達に対する考え方』をみると、認定・仮認定を受けていない法人では「ホームページ・広報誌・地方紙等を活用した活動内容等の紹介による法人運営状況の透明化」(51.5%)、「行政から積極的に事業を受託」(49.7%)、「市民・行政・企業等からの資金提供による共同事業（マッチングファンド等）の展開」(47.3%)を必要と考え、割合が高い。

認定・仮認定法人でも「ホームページ・広報誌・地方紙等を活用した活動内容等の紹介による法人運営状況の透明化」(74.2%)、「市民・行政・企業等からの資金提供による共同事業（マッチングファンド等）の展開」(62.5%)、「行政から積極的に事業を受託」(42.6%)を必要と考え、割合が高い。

「資金調達を専門とする職員（ファンドレイザー）の配置」は、認定・仮認定を受けていない法人の17.2%に対し、認定・仮認定法人では40.2%であり、「現状で十分なため特に考えていない」は、認定・仮認定を受けていない法人の13.5%に対し、認定・仮認定法人では2.0%であることから、認定・仮認定法人の方が、より資金調達に関して積極的な考えを持っている傾向がうかがえる。【図表2-62】

